

## 2023年度末「私立高校生・中学生の経済的理由による退学と学費滞納調査」 結果報告の記者発表 各社が記事を配信

### 経済的理由で私立高退学、倍増の62人 私教連調べ

山本知佳 2024年6月6日 16時40分 朝日新聞デジタル



経済的理由による私立高の中退者について、調査結果を発表する全国私立学校教職員組合連合の担当者ら=2024年6月6日午後1時32分、東京・霞が関、山本知佳撮影

経済的理由で私立高校を退学した生徒が2023年度、全国で少なくとも62人おり、前年度の約2倍となったことが、全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)の調査で分かった。

今年3月末時点の状況を尋ね、全国の私立高の約4分の1にあたる34都道府県329校からの回答を集計した。

経済的理由で退学した生徒は、17都県30校の計62人。前年度の10都県22校の計34人から8割増となった。学費の滞納者がいた学校数は、前年度から16校増え、108校だった。

調査では、学費納入に苦労している生徒の状況についても、選択肢を示して複数回答可で聞いた。「学費や生活費捻出のためにアルバイトをする」が44.5%、「経済的理由により進路希望を変更する」が38.5%、「兄弟姉妹の進学先制限の原因となっている」が27.5%となった。

自由回答では、滞納者が県外在住の生徒で、県独自の授業料補助を受けられない、という声があった。また、経済的理由で、入試に合格しても辞退したり進学を断念したりするケースが「毎年1~2件発生している」との記述もあった。(山本知佳)

本日6月6日午後1時30分に、文部科学記者会で学費滞納調査結果の記者発表をおこないました。朝日、毎日、NHKなどを含む14社が参加。説明後の質疑では自治体間格差についての質問が続くなど、関心の高さが感じられました。

会見からわずか3時間後には、いち早く朝日新聞デジタルが記事を配信。17時過ぎにはフジテレビ(プライムオンライン)が、さらに詳しい記事を配信しています。両記事とも、人数や割合の数値だけでなく、会見で紹介した事例集にも触れています。下に掲載したフジテレビの記事では、会見での山口委員長の発言をそのまま引いて、「国の支援制度のさらなる充実を求めた」と記事を結んでいます。

毎年春と秋に調査結果を発表していますが、ここまで早い時間帯の大手メディアによる報道は異例のことです。それだけ世間の関心が高いということを示しています。

### 父母・高校生の「生の声」を集めて世論を動かそう！

7月12日(金)の院内集会・中央要請行動で、父母・高校生の「生の声」を全国から集め、国会議員や文科省に聞いてもらうことが重要です。数字には表れない「実態」は聞き手にまっすぐ伝わります。

世論がこれだけ高い関心を示している今はチャンスです。同時に、給特法や教員不足など公立の学校に報道の軸が置かれている中で、私たちが声を上げていかなければ、私学の問題はかき消されてしまいかねません。これまででない数の「声」を集めて国会に積み上げ、その力で来年度予算を動かすために、声を集める運動に全国で奮闘していきましょう。

### 経済的理由で私立高校中退の学生は62人 前年度の約2倍で中退率も上昇 全国私教連は国の支援制度のさらなる充実を求める

6/6(木) 17:09 配信 FNNプライムオンライン



2023年度に、経済的な理由で私立高校を中退した学生が前年度の約2倍の62人に増加し、中退率も上昇したことがわかった。全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)は6日、文部科学省で会見を行い2023年度に経済的な理由で学校を中退した学生数などについて調べた結果を発表した。

この調査は、私立高校に通う約28万人の学生から回答を得たもの。調査によると、2024年3月末時点で2023年度に経済的な理由で私立高校を中退した学生は62人で、前年度の34人から約2倍増加した。

中退率も前年度の0.013%から上昇し、0.022%だった。また、3カ月以上学費を滞納している私立高校生は558人だった。滞納率が最も高かったのは大阪府で、2番目は青森県、3番目は山形県だった。また、経済的な理由で修学旅行に参加しなかった私立高校生は全国の43校で181人だった。

この調査に参加した学校の教職員などからは「ひとり親家庭で収入が少なく、本人もアルバイトで学費を出していて、修学旅行は不参加」「物価高で家計が苦しくなり、学費が後回しになってしまう」などのほか、「経済的理由により進路希望を変更する生徒がいる」との声もあった。

私立高校を含む高校の授業料をめぐるっては、東京都が2024年度から所得制限を撤廃し実質無償化となっているが、全国私教連によると県独自の授業料免除制度が無い県もあり、国が行っている「高等学校等就学支援金制度」は世帯年収が約910万円未満に限られている。会見で全国私教連は、「子どもたちが学ぶ権利は平等でなくてはならない」と強調し国の支援制度のさらなる充実を求めた。